

(様式1)

臨床研究等における利益相反自己申告書(概略)

公益社団法人鹿児島共済会 南風病院 院長殿

課題名等: _____

当該研究における立場: 研究責任者 研究分担者 (※選択してください)

上記課題と下記1~7について関連する可能性の有無を申告してください。

(本人およびその家族(生計を一にする配偶者及び一親等の者(両親及び子供))について、申告日までの1年間に以下の全項目に該当があるかを申告してください。)

項目	有	無	申告の項目	金額
①	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	株の保有とその株式から得られる利益	一つの企業の1年間の利益が100万円以上、あるいは該当株式の5%以上を保有
②	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員・顧問職	一つの企業・団体からの収入が年間100万円超
③	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	特許権使用料	
④	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	日当(講演料など)	
⑤	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	原稿料など	
⑥	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	その他の報酬(旅行・贈答品など)	
⑦	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	産学連携活動に係る受入額	一つの企業・団体からの受入額が年間200万円超(共同研究、受託研究、コンソーシアム、知的所有権の実施許諾・権利譲渡、技術研修、委員等の委嘱、客員研究員・流動研究員等の受入れ、研究助成金・奨学寄付金の受入れ、依頼試験・分析、機器の提供等を含む。)

項目①~⑦のうち、「有」の項目がある場合には、詳細報告書を添付の上、提出してください。

※申告日より起算して、1年間の活動・報酬について記載してください。

※研究実施期間中に新たに利益相反が発生した場合には、その時点から6週間以内に修正した申告書を提出してください。

※該当する項目の有無にレ点でチェックする。

ヘルシンキ宣言等に従って、本研究に係る利益相反に関する申請をいたします。

申請内容は、上記及び別紙のとおりです。

西暦 年 月 日

所属: _____ 職名: _____ 署名: _____

(様式2)

利益相反に関する自己申告書 (詳細)

公益社団法人鹿児島共済会 南風病院 院長殿

報告日: 月 日

所 属: _____

申告者名: _____

A 報告者本人の申告事項

①株の保有とその株式から得られる利益

1つの企業の1年間の利益が100万円以上、または該当株式の5%以上保有のものを記載

	企業名	株式の種類 (その数量)
1		
2		

※②から⑥の合計額が100万円を超える場合に該当する項目を記載

②企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職における報酬額

	企業・団体名	役職 (役員・顧問等)	金額
1			
2			

③企業等からの特許権使用料として支払われた報酬

	企業・団体名	特許名	金額
1			
2			

④企業等からの会議の出席 (発表) に対し支払われた日当 (講演料など)

	企業・団体名	特許名	金額
1			
2			

⑤企業等がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料

	企業・団体名	金額
1		
2		

⑥その他の報酬 (研究とは直接無関係な旅行、贈答品など)

	企業・団体名	金額
1		
2		

⑦産学連携活動に係る受入額

1つの企業等からの受入額が年間200万円を超えるものを記載

	企業・団体名	活動内容	金額
1			
2			

B 報告者の配偶者、生計を一にする一親等内の本人の親族

該当者氏名（報告者との関係）： _____（ _____ ）

①株の保有とその株式から得られる利益

1つの企業の1年間の利益が100万円以上、または該当株式の5%以上保有のものを記載

	企業名	株式の種類（その数量）
1		
2		

※②から⑥の合計額が100万円を超える場合に該当する項目を記載

②企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職における報酬額

	企業・団体名	役職（役員・顧問等）	金額
1			
2			

③企業等からの特許権使用料として支払われた報酬

	企業・団体名	特許名	金額
1			
2			

④企業等からの会議の出席（発表）に対し支払われた日当（講演料など）

	企業・団体名	特許名	金額
1			
2			

⑤企業等がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料

	企業・団体名	金額
1		
2		

⑥その他の報酬（研究とは直接無関係な旅行、贈答品など）

	企業・団体名	金額
1		
2		

⑦産学連携活動に係る受入額

1つの企業等からの受入額が年間200万円を超えるものを記載

	企業・団体名	活動内容	金額
1			
2			